

農村経営研究会 2015年第4回定例会

▶2015年12月3日
(東京都新宿区)

農業技術通信社が主催する農村経営研究会は2015年12月3日、都内で定例会を開催した。今回は、カールビー(株)の相談役で農村経営研究会のアドバイザーである松尾雅彦氏を迎え、農村経営の事例の検証と今後の展望を討議した。

初めに昆吉則が今年の活動を総括した。

「15年は4回の定例会と2回の視察会を開催した。各地でさまざまな農村経営の取り組みが起きている。本会員では、放牧養豚を営んでいる福島県の降矢敏朗氏が耕作放棄地に餌用のトウモロコシを植え、圃場に豚を放して茎ごと食べさせるといった取り組みを始めた。このことは地域の耕作放棄地の有効活用にもなっている」

農業国になるためには 地域内の連携がカギ

本研究会で松尾氏は、日本を農業国にしようと、地方で自給圏を構築する「スマート・テロワール」の考え方を指南してきた。その視点から具体的な事例2件についてコメントした。

一つは会員から提起された被害である。高木農産の高木正美氏は岐阜県関ヶ原町で水稲を中心に営農している。中山間地にあるため、長い間

イノシシやサルなどの被害に苦しめられてきた。一昨年からは猟師に狩猟してもらったり、町に柵を設けてもらったりという対策をしている。しかし、イノシシに柵は通用せず、見回りのマンパワーが必要だ。試行錯誤するうちに、柵で防ぐよりも狩猟で数を減らすほうが効果的だということがわかってきた。当初、ペットフードの原料化やジビエ料理の原料化を考えていたが、圃場を守る対策に時間を取られ、安定供給や事業化にまでは手が回らない状況だ。また、近隣には人気の焼肉屋もあり、やはり牛や豚の肉にはかなわないのではないかと考えているという。

松尾氏からは、ジビエ料理は、ほとん鍋のように和風の料理より、洋風の高級料理として提供し、女性が来るようなおしゃれなレストランを作るのが得策で、そういった料理ができるシェフと組むのが良いとアドバイスした。

もう一つの事例は前回の視察先で、岐阜県で「栗きんとん」を主力に菓子屋を営む(株)恵那川上屋である。近隣には老舗が多いなか、後発で始めたため、無理に都会の百貨店に売ることをやめ、まず地域の人々にターゲットを絞った。それが功を奏して、いまでは土産やクチコミを通じて逆に都会にファンができてい

る。収穫したての新鮮なクリを加工できるように、原料の半分は地元「恵那栗」を使用している。また、地域に誇りを持たせようと、従来のランクである一般と特選の上に「超特選」という最高級ランクを設け、それを生産する農業生産法人を設立した。

松尾氏は、この事例の目のつけどころを挙げた。一つめのポイントは、「超特選」のような厳選素材を作れ





出席者からの意見にアドバイスする松尾雅彦氏



中山間地での獣害とその対応を語る高木正美氏

ば、加工品も最高級品になるということだ。このことは地域の住民を地域の「美食革命」に導く。現代は、おいしいものが東京で販売されている。恵那川上屋の場合は、地元の人のために販売したことによって成功した。

二つめは、厳選素材を契約生産すれば収益は確保できるため、規格外の作物は餌として地域の畜産に提供できるということである。加工業側にとつては、余剰分があっても困るからである。厳選素材から漏れた小麦や大豆、ジャガイモなどを畜産業に提供し、飼料代をゼロに近づければ、農村のなかで畑作物と畜産との循環システムができる。このことはまず、相手の利益を重んじる「利他」の考え方で、農業国として再建するには欠かせないという。

三つめは、地元で販売することによって、百貨店で販売するよりも販売量が安定するので生産が平準化でき、品質が高くコストが安くなるということである。

補助金に振り回されない 農業・農村の経営

昆は、農村経営のあり方について次のように提起した。

「農業や農村は、補助金があるからやるということばかり繰り返されている。補助金の麻薬中毒になり、事業を興したり商品開発をしたりする本質が失われている。農村経営者は根本的に何をやるのがこの会のテーマでもある。農村はもとも成長できる要素がある。さらに、時代の変化に伴ってマーケットも変化している。地域住民や都会からの客をは

じめ、海外からの訪日客まで含めて考えれば、もっと成長できるだろう」

会員からは、農村の会合では、どうやって補助金をもらい続けるかという話し合いばかりされているが、どうやって補助金を機に始めた事業を経済的に継続させるか、その力をつけることのほうが大切であるという意見が出された。

昆は、補助金のなかでもとくに水田を残すことに力を入れていることが農業や農村経営では問題だと述べた。

「世界の穀物のなかで最も生産量が多いのはトウモロコシである。日本では飼料として大量に輸入されている。コメを生産する経営リスクから離れ、労働時間が少なく済むトウモロコシを輪作体系に加えることが重要だ」

恵那川上屋の事例や松尾氏の提唱するスマート・テロワールの考え方のように、地域のなかで生産したものを使得って加工業が商品開発をし、住民とともに地域のなかで商圏を作る。このことは現在、本誌が提唱している飼料用トウモロコシの生産にも当てはまる。輸入品のほうが安いから良いのではなく、地域で生産された Non-GMO（非遺伝子組み換え）を活用するという考え方を持つことで変わると昆は述べた。

松尾氏は、トウモロコシを生産することに賛同し、加えて農村を水田地帯と畑作地帯、畜産地帯とゾーニングし、利他の精神を持って農村を構築することが重要だと述べた。

定例会後は忘年会が開催され、農村経営のあり方についての討議が続いた。

（平井ゆか）